

会社概要

■ 会社概要

会社名	株式会社 構造計画研究所
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立年月日	1959年5月6日
代表者	代表取締役社長 CEO 服部 正太
資本金	10億1020万円
従業員数	551名
本所所在地	東京都中野区本町4丁目38番13号 日本ホルスタイン会館内
決算期	6月
上場市場	JASDAQ(スタンダード)
事業内容	エンジニアリングコンサルティング事業 システムソリューション事業 プロダクツサービス事業

■ 取締役及び監査役

代表取締役社長 CEO	服部 正太
代表取締役副社長 COO	阿部 誠允
取締役	澤飯 明広
取締役	西尾 啓一
取締役	三木 隆司
取締役	岩尾 俊二
取締役	角家 強志
常勤監査役	三吉 健滋
監査役	小畑 英一
監査役	奥島 孝康

■ 構造計画研究所

KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

〒164-0012 東京都中野区本町4丁目38番13号 日本ホルスタイン会館内

TEL: (03)5342-1100 FAX: (03)5342-1201

■ 株式の状況 (2010年12月31日現在)

発行可能株式総数	21,624,000株
発行済株式総数	6,106,000株
株主数	1,914名

■ 株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
基準日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区 東砂七丁目10番11号 TEL: 0120-232-711(通話料無料)

公告の方法	電子公告により行う
公告掲載URL	http://www.kke.co.jp (ただし、電子公告によることが できない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に公告いたします。)

● この冊子をご覧くださいにあたって

本冊子は、株主・投資家の皆さまに当社の経営方針、計画、財務状況等の情報を提供し、当社をより深くご理解いただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。従って、投資に関する決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。



当社は、株式会社 J-VAC (ISO審査登録機関) よりISO9001:2000年版及びISO14001:2004年版の認証を受けています。

JVAC-QA0015 (ISO9001)
システムソリューション業務
エンジニアリングコンサルティング業務
一般コンサルティング業務
プロダクツサービス業務
構造設計・監理業務
(認証範囲: 製造工学部/オペレーションズリサーチ部/
経営人事ソリューション等/
サステナブルソリューション室を除く全部門)
JVAC-EM0146 (ISO14001)
(認証範囲: 全部門)



当社は2001年11月に財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取り扱いを行う企業に付与されるプライバシーマークの付与認定を受けています。更に、2年毎に実施される更新審査でJIS規格適合のための適正な運用が認められ、5期目の適用を受けております。



本冊子は環境に配慮し、再生紙と植物油インクを使用しています。

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2011年6月期第2四半期累計期間の業績について概況をご報告いたします。

代表取締役社長
CEO
服部 正太

■ 当第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間は、経営環境としては引き続き厳しい状況が続いておりますが、売上高は30億21百万円となり、当初の計画通り推移しております。

利益面では、営業損失が6億65百万円となり、経常損失、四半期純損失を計上しておりますが、例年通り当社の売上高の大半は下半期に集中していますので、通期では黒字化を予定しています。

■ プロフェッショナル・エンジニアリング・デザイン・ファームとして

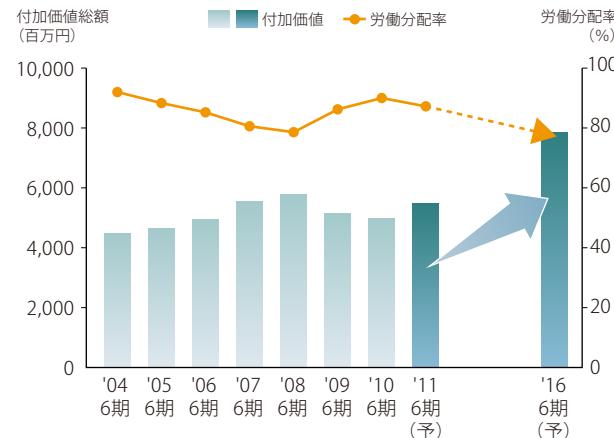
当社の使命は、プロフェッショナル・ファームとして「工学知」(エンジニアリング)を提供することにより、よりよい社会の実現に貢献することです。大学・研究機関との

共同研究によって培われた「学問知」と実際のビジネス現場である産業界で培われた「経験知」、普段は交わることの少ないこれらの「知」を融合させ、今までにない新しい価値(「工学知」)を提供することが当社の付加価値の源泉となっています。

創業当初は構造設計などの構築物を対象にデザイン(設計)を行ってきましたが、様々な「知」の循環を通じて活動領域を広げ、地震発生メカニズムや洪水・津波のシミュレーションといった自然・環境分野や、災害避難シミュレーションや住宅履歴管理、意思決定支援といった社会・コミュニティ分野においても当社は活躍しています。

ビジネス領域として共通点が少ないように感じられるかもしれませんが、「①複雑な現実世界の現象から課題を抽出し、②データによる分析を行い、③汎用的な

付加価値と労働分配率の推移



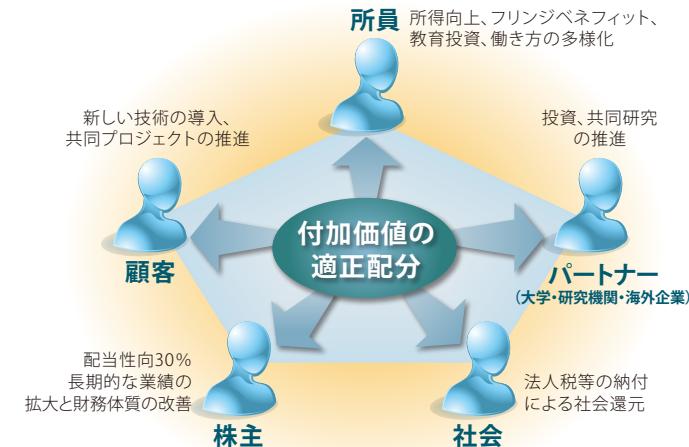
モデルを構築し、④シミュレーションにより解決策を提供する」という当社の価値提供プロセスは全ての分野において共通です。このように現実の課題を適切に判断し、関係者との円滑なコミュニケーションを通じて課題の発掘・分析を行える人材が当社には数多く在籍しています。

■ 付加価値向上による成長戦略

当社は、経営指標として付加価値(当社では営業利益に人件費を加えた額を付加価値と定義し、各ステークホルダーへの分配可能原資を表しています)を重視しております。最終利益だけではなく、社会全体に提供する価値を高めていくことが、当社の使命であると考えているからです。

付加価値額を向上させるためには、価値を創り出す所員の成長・増員と、その価値を提供する「場」の創出が必要となります。

ステークホルダー間での付加価値の分配



当社の所員は日頃から「個」としての成長を意識し、学会への出席や執筆活動など自己研鑽に励んでおります。採用においても自分自身が成長できる当社の環境に魅力を感じた優秀な人材が集まってきており、所員の質・量ともに向上しています。また、そのような所員が活躍できる「場」を広げるため、新たな領域への投資・開拓も積極的に行っております。それらを通して、単なる問題解決型ではなく、あるべき姿を当社が描き、そこに向けた総合的なソリューションを提供することで、付加価値額の最大化を目指します。

私たちが創り出した付加価値を、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまに適正に分配することで、さらなる付加価値の向上が可能となります。今後も継続的かつ安定的な成長を目指してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新任取締役インタビュー

第52期定時株主総会を経て、新しく2名が取締役に就任しました。
今回のKKE REPORTでは、この2名の新任取締役をインタビュー形式でご紹介させていただきます。



Q 構造計画研究所での経歴、担当領域を簡単にご紹介下さい

岩尾 私は新卒で構造計画研究所に入社し、今年で37年目になります。入社時にソフトウェアを開発する部門に配属されて、お客様となる業界は情報通信、建設、製造と移り変わってきましたが、業務内容はソフトウェア一本でやってきました。
今回取締役として任命され、古巣である情報通信の技術分野を統括することになりました。

角家 私も新卒で入社しました。就職を考える時期に、これからはコンピュータの時代だと思い、大学で勉強した建築の知識を活かして、コンピュータに強い会社を探したところ構造計画研究所に出会いました。入社当初は設計業務を行ったりもしましたが、7年目に営業部門に配属になりました。「色々な人

ここ7年ほどは、当社のソフトウェア工学推進部門を担当してきました。業界団体にも参加し、外部への情報発信の役割を担っていましたが、現在はこの経験を生かし、当社の情報通信事業組織に実践的なノウハウを取り入れていこうとしています。これは私のライフワークとしてかわり続けたいと思っています。

との交流がある」という言葉に魅かれて営業に行きましたが、本当に言葉通りで非常に楽しく仕事をさせていただきました。

取締役となり、全ての営業部門を統括する立場になりましたが、今でも「人との交流」を軸として仕事をするという姿勢に変わりはありません。

Q 取締役に就任されて、今後取り組んでいく施策をご説明ください

岩尾 携帯電話とモバイル情報機器販売の急速な伸びと共に、情報通信業界では素早い成長に伴い、研究・設備投資が盛んに行われ、当社も安定した仕事を頂いてきました。しかし、インフラが一通り出来上がった今、求められるものは急速に変わり始めているといえます。我々も受身の姿勢で行っていた部分がありましたが、これからは自分たちが先手を打ってお客様に価値を提供する必要があると考えています。

日本の通信業界を引っ張ってきたのは通信キャリアですが、その仕事をする中で通信インフラを支えてきた技術は当社に蓄積されています。また、当社の所員は優秀な人材が多く、きっかけを与えれば自分自身で変わっていけると信じています。少し時間はかかるかもしれませんが、情報通信業界を本当の意味でリードする人材を育て、社会に必要な情報通信とは何かを考え、蓄積された技術を活かすことで、お客様に、社会に貢献していきたいと思っています。

角家 取締役として全営業部門を束ねることになり、まるで仕事が変わった感じがします。今までは営業の一部門を管理してきたのですが、今は営業本部という立場で部門間の潤滑油として働いている部分が大きいです。

各営業部門の間でコミュニケーションが少なく、成功例の共有ができていないこともありましたが、複数部門のメンバーによる共同営業を始めたこと

で情報共有は活発になっています。また、毎月のMVP (Most Valuable Project) を選定し、年間を通じて受注グランプリを決定する表彰制度を新設しました。MVPの選定では新規性やチャレンジ性、ユニーク性など、様々な面から評価を行うことで、成功例の共有を行うとともに所員のやる気を引き出しています。

先ほどの岩尾の話にもありましたが、お客様から求められるニーズも急速に変わってきていますので、やはり新しいビジネスを育てる必要があると思います。新規ビジネスの開発も各部門で独自に行っていましたが、それらを拾い上げて所員で共有できるような会議の場も作りました。このように、私の軸である「人との交流」を社外だけでなく、社内でも浸透させることで、営業部門のメンバーの能力を最大限に発揮していきたいと思っています。



8月のMVP受賞者



9月のMVP受賞者

新任取締役インタビュー

Q 最後に構造計画研究所の強みについて教えてください

岩尾 良い意味で上意下達の会社ではないですね。本当に何が問題なのかということ、上も下もなく議論できます。例えば先程の情報通信のあるべき姿を語るなんて、普通の会社だと理想論で片付けられてしまうような話を、真剣に聞いてくれる雰囲気があります。もちろん、私の担当する情報通信の部署だけではなく、当社の全ての部署がそうだと思いますよ。

上も下もなく、
議論できます
(岩尾)



角家 そうですね、言いたいことが言えるし、やりたいことがやれる会社です。私自身が営業になったときも、担当製品を売るための戦略から実行方法まで、全て自分のやり方

でやらせてもらえました。伸び伸び仕事ができ、若いうちから責任ある仕事を任せることで所員の成長も早いと思います。昔から、そういった社風があったということですね。

岩尾 私も以前、路線バスのダイヤグラム編集システムの仕事をやっていましたが、その時は、とにかくやりたいという気持ちが強かった。それまでまったく専門家の手作業でなされていたお客様の業務をIT化し、事業の要である運行計画をより素早くかつ高精度、高品質に仕上げるこのシステムの価値を自分自身で確信していたから

です。開発当初は苦労の連続で、プロジェクトの打ち切りも覚悟しました。しかし、私のやる気を理解して頂き、続けさせてくれた会社には感謝しています。今となっては大きく収益を上げている事業ですが、あそこで打ち切りになっていたら、その後の運行状況通知システム(バスロケーションシステム)への展開もなかったでしょうね。



やりたいことが
やれる会社です
(角家)

角家 営業の仕事でも、技術の仕事でも、やりたいことをやる時が一番良いことができますよね。自分がそうやって育ててもらったので、当社の若い人にもそういう風にエネルギーを出してもらいたいし、そういう会社であり続けたいですね。

財務諸表の要旨

四半期貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期 2010年12月31日現在	前 期 2010年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	3,979	4,814
固定資産	6,904	6,824
有形固定資産	5,602	5,485
無形固定資産	265	292
投資その他の資産	1,035	1,046
資産合計	10,883	11,639
(負債の部)		
流動負債	5,125	5,634
固定負債	2,544	2,226
負債合計	7,670	7,861
(純資産の部)		
株主資本	3,252	3,811
資本金	1,010	1,010
資本剰余金	1,113	1,113
利益剰余金	1,422	1,938
自己株式	△293	△250
評価・換算差額等	△39	△33
純資産合計	3,213	3,778
負債・純資産合計	10,883	11,639

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計 2010年 7月 1日から 2010年12月31日まで	前第2四半期累計 2009年 7月 1日から 2009年12月31日まで
売上高	3,021	3,271
売上原価	2,245	2,393
売上総利益	775	877
販売費及び一般管理費	1,440	1,513
営業損失(△)	△665	△635
営業外収益	9	6
営業外費用	41	46
経常損失(△)	△697	△675
特別利益	7	-
特別損失	11	0
税引前四半期純損失(△)	△701	△676
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△276	△271
四半期純損失(△)	△428	△409

四半期キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計 2010年 7月 1日から 2010年12月31日まで	前第2四半期累計 2009年 7月 1日から 2009年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	315	1,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△869	△11
現金及び現金同等物の期首残高	2,228	271
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358	259